

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ環境目的税				整理番号	116		枝番号	2				
担当部課名		区民生活部課税課		コード	050701		連絡先電話番号	1297		昨年度整理番号	97			
係名		税務管理係				上位施策名			No					
予算事業名		マイバッグ運動の推進		コード	17750		環境配慮行動の推進			18				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) すぎなみ環境目的税条例									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 レジ袋を商品の運搬のために無料又は有料で譲渡する区内の事業者及びそのレジ袋の譲渡を受ける消費者				(2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 環境に負荷を与えているレジ袋の使用を抑制するために、買物等の際に事業者から無料又は有料で譲渡されるレジ袋1枚につき5円の税金を消費者に課税する。特別徴収の方法により、事業者が消費者から税金を徴収し、区に納入する。この税制の施行に向けた準備を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 納税を回避するために消費者が買物袋を持参して、レジ袋の受取りを辞退することにより、レジ袋の使用が抑制される。さらに、消費者が大量生産、大量消費、大量廃棄の生活習慣を見直し、環境に配慮した生活行動を採る。									
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) すぎなみ環境目的税の周知用リーフレット作成枚数				(1) (代) 景気動向資料の作成										
(2) すぎなみ環境目的税を周知するための区主催のイベント、講座でのリーフレット配布回数				(2) (代) 事務処理概要(たたき台)等の作成										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績		計画	年度			
指標	活動指標(1)		回	12,000		14,000		14,000		40,700				
	活動指標(2)		回	4		115		1		1				
	成果指標(1)		件			1		1		1				
	成果指標(2)		件			1		1		1				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,033		213		5,153		225		5,278	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規   非常勤)		人	1.00	0.00	2.52	0.00	1.70	0.00	1.93	0.00	1.70		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,994		22,665		15,290		17,358			15,290
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	15,027		22,878		20,443		17,583		20,568		
	単位あたりコスト ÷		円	1,252		1,634		1,460		432				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	15,027		22,878		20,443		17,583		20,568			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		290.7		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		4.4		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		本税制の具体的な実施の日程が決まっていないことから、引き続き税制の概要の周知が中心であったため。												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年9月杉並区における当面の税財源確保策について報告(レジ袋への課税構想を提言)。平成13年5月杉並区レジ袋税調査会議報告。平成13年7月レジ袋を実施した場合に発生する課題調査報告。平成14年3月すぎなみ環境目的税条例可決(付帯決議を付される)。平成14年5月杉並区レジ袋削減推進協議会発足。マイバッグ等持参状況調査を4回実施。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本税制の目的であるレジ袋の使用抑制については、概ね賛意を得ている。しかし、税の施行については賛否両論がある。事業者からは、区境の商店における客の減少、レジのシステム変更による経費の増加等の点で反対意見があり、消費者からは、杉並区の事業所等でのみ課税されることや、区民以外にも課税されることは不公平である等の意見も寄せられている。
	今後の予測	平成15年7月までのレジ袋の削減目標である33%を達成することはできなかった。今後、レジ袋の有料化という方策も視野に入れつつ、マイバッグ等持参状況調査の結果と景気の動向等に配慮して、税制の施行について検討する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 税制により、レジ袋の使用が抑制される。また、消費者が買物袋等を持参することを契機として、大量生産、大量消費、大量廃棄の生活習慣から、環境に配慮した生活行動に見直していくことが期待できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 税の賦課徴収事務は、協働の基本理念に馴染まないため。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 本税の施行時期は、レジ袋の削減状況及び地域経済の状況に配慮して検討を行うこととしており、未定である。このため、現在は実施細目を整備し、周知を行い、区民及び事業者の本税制への理解を深めていくことが課題になっている。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 本税の税率5円については、レジ袋を有料としている店舗の実情等を参考に、消費者に負担が重くなりすぎず、レジ袋の譲渡を回避する誘因が働くと考えられる金額を総合的に勘案して決定したため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 本税の施行時期は、レジ袋の削減状況及び地域経済の状況に配慮して検討を行うこととしている。現在、本税制を施行していないため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 消費者が大量消費の生活習慣から、環境に配慮した行動に代えていくためには、家庭ごみの有料化等ごみ全体を対象とした施策との整合性に配慮しつつ、税制の効果的な周知を含めた施行の準備を行うことが重要となる。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在、本税制の実施の日程が決まっていないため、平成16年度と同額程度の予算を見込んでいる。ただし、平成17年度からの施行が決定した場合には、大幅な事業費の増加が見込まれ、補正予算により対応する。			

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		レジ袋削減対策				整理番号	140	枝番号		
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051802	連絡先電話番号	3086	昨年度整理番号	125	
係名 レジ袋削減担当				上位施策名				No		
予算事業名		マイバッグ運動の推進		コード	17750	環境配慮行動の推進				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) すぎなみ環境目的税条例 (2) 杉並区レジ袋削減推進協議会補助金交付要綱 (3) 杉並区エコシール運営委員会補助金交付要綱					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 消費者、商業者、区内産業団体など									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 街頭宣伝、のぼり掲出、路線バス車内放送、区広報等による啓発 紙芝居、ぬりえ、小学生向けパンフ、絵画募集、イベント出展 平成15年7月と平成16年1月にマイバッグ等持参状況調査を実施				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区民・事業者が、区民生活や事業活動を環境負荷の少ないものに変わっていく契機として、レジ袋の使用を削減する。					
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) レジ袋の削減を呼びかけるチラシ等の配布枚数 (2) エコシール運営委員会から加盟店へのエコシール販売枚数				(1) マイバッグ等持参状況調査によるマイバッグ等持参率 (2) 加盟店によるエコシール換金枚数						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	19年度			
指標	活動指標(1)		枚	65,109	294,500	386,235	613,000	0		
	活動指標(2)		枚	638,000	35,910,000	444,700	31,600,800	0		
	成果指標(1)		%	26.2	33.0	28.7	40.0	60.0	47.8	
	成果指標(2)		枚	8,325	35,910,000	178,160	31,600,800	0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	42,228	136,993	33,513	117,754	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) レジ袋削減は平成19年のマイバッグ等持参率60%が最終目標である。 エコシール事業は平成16年度で第1期が終了する。第2期以降は未定。		
	(内)委託費		千円	9,425	10,079	8,295	8,079			
	職員数(正規   非常勤)		人		5.46	5.46	5.22			4.22
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	49,101	49,101	46,967			37,973
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	91,329	186,094	80,480			155,727
	単位あたりコスト ÷		円		1,403	632	208			254
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	91,329	186,094	80,480	155,727			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	131.1	活動指標(2)の15年度達成率%	1.2	15年度予算執行率%	24.5		
			エコシール事業で未達が生じた。シールの販売枚数については、当該年度のレジ袋削減目標達成に見合う見積をし、その全てが換金されても対応できるだけの予算を用意したため。							
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成16年1月のマイバッグ等持参率は併用者を含めでも28.2%にとどまった。 スーパーやコンビニの事業者とレジ袋の有料化についての意見交換を行った。 16年度予算については、マイバッグ持参率調査委託料をこれまでの4回の落札状況を勘案して減額、現行のエコシール事業は12月で終了し次期の実施が未定であることから補助金を減額、普及啓発費は転入者向けリーフレットや中高生向けのパンフレットを作成するため増額した。							

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	マイバッグ等持参率(含併用者):14年7月26.2%、15年1月28.7%、7月28.7%、16年1月28.2% すぎなみ環境目的税条例の認知度:14年7月88.2%、16年1月87.8% 税が実施されたら買い物袋を持参する:14年7月59.8%、16年1月70.3% レジ袋削減運動の認知度:16年1月74.7%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	スーパーなどでのレジ袋配布禁止、レジ袋の使用方法に関するアンケート等の実施 利便性を考慮したレジ袋に代わる袋の開発、レジ袋削減のポイントカード 一部スーパーで行っている「レジ袋不要カード」の区内商店全体への浸透 スーパーのエコシール事業への加盟、加盟店におけるエコシール配付の徹底
	今後の予測	レジ袋削減目標:17年7月47%、18年7月54%、19年7月60% 杉並ごみ半減プラン:家庭ごみ有料化検討 東京23区清掃協議会:可燃ごみを収納する袋の推奨規格緩和 東京都廃棄物審議会:廃プラスチックの発生抑制・リサイクルの促進
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:環境配慮行動といっても区民にとっては具体的に何をすればよいのかわかりづらいが、レジ袋の削減は誰でもすぐにできる環境配慮行動として、施策への貢献度が大きい。さらに、使い捨ての生活習慣を見直し、簡易包装やリサイクル品の購入といった行動に広げていく契機となる点でも施策への貢献度が大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力( ^ )	理由:レジ袋を受け取る側の消費者団体等が主体となることは、区民の社会参加の機会を広げることになる。レジ袋を渡す側の企業等が主体となることは、企業自らの環境貢献活動を促すことになる。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: の「協働等の相手」は、集計の都合上NPO・ボランティア・市民活動団体としたが、当然企業・個人事業者も含まれる。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	の「協働等の主な形態」は、上記の30を超える団体と区議会、区が参加して設立された、「杉並区レジ袋削減推進協議会」である。
	協働等の主な形態 実行委員会・協議会(具体的内容 )	レジ袋削減については、消費者側、事業者側、区側の三者間に温度差があり、NPO・企業等が主体となるに至っていない。
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: これまでさまざまな啓発活動を行ってきたが、マイバッグ等持参率は併用者を含めても14年7月26.2%、15年1月28.7%、7月28.7%、16年1月28.2%と頭打ちの状況となり、その限界が明らかになってきている。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: レジ袋削減対策事業の受益者は、すべての区民、事業者、そして次の世代の人々であり、特定の個人ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: エコシール事業の第1期の評価・分析を行い、これまでの最大予算見積から、より現実的な予算見積とする。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 レジ袋削減を訴える啓発を中心としたこれまでの運動を見直し、今後は、レジ袋の有料化や杉並環境目的税の施行についても検討を行いながら、積極的なレジ袋削減対策を進めていく。 それにより、17年7月までにマイバッグ等持参率47%、18年7月までに54%、19年7月までに60%を達成する。					
17年度方針	(2) 理由 エコシール事業の第1期の評価・分析を行い、これまでの最大予算見積から、より現実的な予算見積とする。					
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input checked="" type="radio"/> 大幅減

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境学習の推進				整理番号	683		枝番号		
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230101	連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	720	
係名 庶務係(環境都市推進担当)					上位施策名				No		
予算事業名 環境学習の推進					コード	66050		環境配慮行動の推進		18	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区環境基本条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区環境基本計画						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 環境学習;環境学習を通して、多くの区民に環境問題について考えるきっかけを与え、意識の向上と環境配慮行動の取り組みにつなげていく。 自然観察会;希望者を募集し、昆虫や植物、鳥類などの観察会を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 環境学習;環境問題を自らの問題と捉え、積極的に環境配慮行動に取り組む区民を数多く創出する。 自然観察会;生態系全体を学ぶことにより、自然の大切さ、環境保護の意識を育てる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 環境学習;受講者数				(1) 修了者数							
(2) 自然観察会;実施回数				(2) 参加者数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	32	43	180	158	290			
	活動指標(2)		回	3	3	4	5	4			
	成果指標(1)		人	29	32	180	144	290			
	成果指標(2)		人	114	147	200	217	200			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	496	344	3,496	2,437	3,439	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円				329	352			
	職員数(正規   非常勤)		人		0.50	0.50	0.50	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	4,497	4,497	4,497		4,497	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	496	4,841	7,993	6,934	7,936			
	単位あたりコスト ÷		円	15,500	112,581	44,406	43,886	27,366			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円		98					
		特定財源計 +		千円	0	98	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	496	4,743	7,993	6,934	7,936				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	87.8	活動指標(2)の15年度達成率%	125.0	15年度予算執行率%	69.7	講座で使用するためのテキスト代等が、講座の内容により未執行となった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度は、子供を対象とした環境学習(2講座、計6回)の企画・運営を、区内に所在を置く環境NPOに委託し、参加者の評判は極めて良好であった。また、小中学校の総合学習への講師派遣の体制については、すぎなみ環境カエルくらぶを事務局として、「ヤゴ救出作戦」を展開し、小中学校を合わせて13校に派遣を行った。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	環境学習;新聞、テレビ等で環境問題を取り上げない日はない。また、企業も環境に配慮した製品作りを行わないと消費者に受け入れられない。社会全体が環境問題に強い関心を持っている現状である。このようなことから以前にもまして環境学習の必要性が増している。 自然観察会;募集人員の約2倍の応募者があり好評である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環境学習;現在実施している講座のフォローアップとして、中級、上級、の講座を検討して欲しいという意見がある。また、総合学習の授業で環境問題等を取組めるよう、講師の派遣を求める意見がある。 自然観察会;常に定員をオーバーする応募者があるので、定員や回数を増やして欲しいという要望がある。
	今後の予測	環境学習・自然観察会については、リーダー養成講座を除いて、直営以外の方法を検討したい。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 ) ▼	理由:環境学習の修了生は、環境の様々な分野で活躍している。今年度の環境学習の企画・運営に参加する修了生もあり、今後、修了生が中心となって区内各地で環境配慮行動を広げる核となっていくことが予想される。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力( ^ ) ▼	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容:こども環境学習について、NPOが主体となって講座を開講している。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) ▼	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 ) ▼	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) ▼	理由または具体的内容:環境に関心が高い区民が多いにも関わらず、講座内容によっては定員に満たないこともある。したがって、講座内容等を再検討するとともに、周知方法の拡充を検討する。	
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 ) ▼		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容:保険料等実費について、受益者負担の観点から検討する。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容:既に環境・リサイクル講座の企画・運営を、「すぎなみ環境ネットワーク」に委託しており、可能なものについては、さらに追加委託を検討する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 リーダー養成講座については、修了者が区内各地で環境配慮行動を広げる中心者を育成するための講座であるので直営が望ましい。リーダー養成講座以外の環境学習及び自然観察会について、直営以外の方法を検討する。また、環境学習等の質と量を向上させる。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 リーダー養成講座以外の環境学習及び自然観察会について、多様で質の高い環境学習等を継続して現状のレベルを維持することが必要である。仕様書等により委託先に対して的確な業務指示を行う必要がある。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 現在、環境・リサイクルに関する講座の企画・運営を委託しており、今後、環境課が開講している環境学習も可能なものについて、委託を検討したい。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ環境カエルクラブの活動支援				整理番号	684		枝番号		
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230101		連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	721
係名 庶務係(環境都市推進担当)					上位施策名					No	
予算事業名 環境配慮行動の拡充					コード	65760		環境配慮行動の推進			18
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区環境基本条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 一般区民、世帯、環境団体、事業者				(2) 杉並区環境基本計画						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区民が自ら企画・運営する組織「すぎなみ環境カエルクラブ」は、誰もが気軽に参加できる環境に配慮した行動実践するとともに、その取り組みを幅広く区民に呼びかけ、環境配慮行動の拡充を目的としている。 区は、区民の自主性と潜在能力を最大限に引き出し、環境配慮行動を地域に定着するため、「すぎなみ環境カエルクラブ」を側面から支援していく。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 多様な行動プランを区民に提供できるよう組織基盤を強固なものにする。また、財政面においても自立し、NPO法人格を取得する。						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 実施事業数				(1) 会員登録数							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		22	年度		
指標	活動指標(1)		個	0	10	42	35	63			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	0	57	200	60	200	1,700	3.5	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	954	2,416	2,000	1,563	2,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	0.80	0.80	0.50	0.80	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,195	7,195	4,497	7,195			4,497
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	8,149	9,611	6,497	8,758	6,497			
	単位あたりコスト ÷		円		961,100	154,690	250,229	103,127			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引: 一般財源 -		千円	8,149	9,611	6,497	8,758	6,497				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	83.3	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	78.2			
			総合学習について、学校との連携が不十分であったため、支援活動が、十分に実施できなかった。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			すぎなみ環境カエルクラブの事業について、共催や後援を行い、区の広報やホームページに掲載を行うなどしてPRに努めてきた。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	年々深刻化する環境問題を解決するためには、区民・事業者・行政が一体となって環境配慮行動に取り組むことが欠かせない。特に区民一人ひとりの取り組みが何よりも大切である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環境美化や自然保護の取り組みなど、区民の関心が高まる中、すぎなみ環境カエルクラブの取り組みに関心が寄せられている。
	今後の予測	環境に関心のある区民が、気軽に環境配慮行動に取り組めるよう、多様な行動プランを提供するすぎなみ環境カエルクラブの役割は、今後増してくる。同クラブの活動を核に既存の団体が緩やかなネットワークが形成され、地域での環境配慮行動の輪を広げていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 ) ▼	理由:地球温暖化をはじめ、様々な環境問題を解決するためには、区民一人ひとりの環境配慮行動の取組が欠かせない。すぎなみ環境カエルクラブは、区民自ら環境問題に取り組み、その活動を区民に広めることを目的としている。同クラブが、活発に活動することで、環境配慮行動が、地域社会に広がっていく。 理由:すぎなみ環境カエルクラブは、設立後間もない。当面支援は必要であるができるだけ早く、同クラブが、組織基盤を強固なものにし、財政的自立を図れるようにする。 理由または具体的内容:すぎなみ環境カエルクラブは、設立後間もない。当面支援は必要であるができるだけ早く、同クラブが、組織基盤を強固なものにし、財政的自立を図れるようにする。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ ) ▼	
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) ▼	
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) ▼	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容 ) ▼	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼	理由または具体的内容:環境博覧会等区の行事に積極的に参加する。さらに、すぎなみ環境カエルクラブが、独自の展覧会等を実施して、環境問題に関心のある区民を会員にし、環境配慮行動を拡大する。 理由または具体的内容:すぎなみ環境カエルクラブの運営は、区の補助事業である。 理由または具体的内容:会員の増強、賛助団体の確保などによる財政基盤を強化していく。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容 ) ▼		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼		
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 ) ▼		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: ○増 ○現状維持 ●減	成果: ●増 ○現状維持 ○減	協働等: ○実施継続 ●推進 ○行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 環境配慮行動を広く地域に定着させるために、すぎなみ環境カエルクラブが活発に展開するためには、組織基盤を強化することが重要である。特に財源の確保は需要であり、区からの補助金に頼るのではなく、参加収入や企業等からの賛助金を確保することが必要である。区は、同クラブの運営を側面から支援するとともに、同クラブの趣旨等を区内事業者等に積極的に紹介するなどPRに努め、同クラブと事業者との連携に寄与することにより、補助金の縮小を図る。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 すぎなみ環境カエルクラブは、設立間もないため、認知度が低い。さらに運営に携わる会員数も十分とは言えない。運営に携わる会員を増やしていくには、事業を展開しながら賛同者を募ることが基本となる。区は、同クラブの会員を獲得するために、事業の共催など側面から支援するとともに同クラブのPRに努めていく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	○大幅増 ○増 ●増減なし ○減 ○大幅減 ○予算なし	
	(2) 理由 すぎなみ環境カエルクラブの組織基盤が強固なものになるまで、現状程度の財政支援は必要である。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ISO14001の推進				整理番号	692		枝番号				
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230106		連絡先電話番号	3705		昨年度整理番号	728		
係名 計画係				上位施策名				No					
予算事業名 ISO14001の推進				コード	66100		環境配慮行動の推進				18		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区環境方針								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区ISO推進:区(教育機関を除く)及び区職員等 普及啓発:区内事業者等 表彰:環境配慮行動を実践する区民、団体等				(2) 杉並区環境マネジメントシステム規程								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区がISO14001の認証を取得(その後、定期審査又は更新審査を受審)し、率先して環境配慮行動に取り組むとともに、区内事業者等による環境マネジメントシステムの普及を支援する。また、環境配慮行動を実践する区民等を顕彰する。				(3) 杉並区事業者環境活動補助金交付要綱								
	活動指標名(式) (1) 認証取得、定期審査又は更新審査 (2) 環境目的・環境目標の達成(各年度該当項目)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国際的な環境管理の規格であるISO14001のシステムに基づき、区及び区職員が率先して環境配慮行動に取り組むとともに、区民・事業者等による自主的な取り組みを支援することにより、杉並区の地域としての環境配慮行動の推進を図る。								
成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 主な省エネルギー・省資源の実績による二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量 (2) 区の支援事業により環境マネジメントシステムを構築した事業者数													
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		回	1	1	1	1	1	1				
	活動指標(2)		件	48	50	62	50	61					
	成果指標(1)		kg-CO <sub>2</sub>	12,350,301	11,870,739	12,086,582	11,428,084	11,867,771					
	成果指標(2)		件			2	1						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,925	1,303	2,015	1,862	3,211	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標及び成果指標については、事務事業評価表作成現在における各集計の速報値により記載した。最終的な実績数値は、「ISO実施状況報告書」として整理・取りまとめのうえ広く公表する。				
	(内)委託費		千円	5,438	757	1,281	1,280	2,352					
	職員数(正規   非常勤)		人	2.87	1.75	1.34	1.34	1.74					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	25,813	15,740	12,052	12,052	15,650					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	32,738	17,043	14,067	13,914	18,861					
	単位あたりコスト ÷		円	32,738,000	17,043,000	14,067,000	13,914,000	18,861,000					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	32,738	17,043	14,067	13,914	18,861						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	80.6		15年度予算執行率%	92.4				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年10月に「環境マネジメントシステム(ISO14001)実施状況報告書[平成15年度版]」を発行するとともに、区広報紙・区公式ホームページにより運用状況等を広く公表し、区民意見の募集に努めた。また、事業者による自主的取組みに対する支援拡充として、企業環境セミナーの開催に加え、事業者環境活動補助事業を試行した(取得実績1件)。なお、16年度は、ISO認証取得後3年目ごとの更新審査にあたるため、審査登録のための予算を増額した。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区長による環境方針の策定(平成13年4月1日付)を踏まえ、平成13年6月1日からシステムの運用を開始し、同年10月12日にISO14001の認証を取得した。平成14・15年度、外部機関による定期審査を受審し、規格に基づきシステムが維持管理されていると判定された。引き続き、システムの継続的改善及び地域における環境マネジメントシステムの普及に取り組む。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	環境マネジメントシステムのなかで、システムの運用等に関する区役所内外からの情報の集約を定めており、そのなかで区の継続した努力や長・中期的な取り組みを望む意見が寄せられている。具体的な要望等としては、日常生活に密接するごみ処理に関するものが多い。また、ISO報告書に関し、より分かりやすい情報提供を望む意見がある。
	今後の予測	引き続き、行政の率先行動として、ISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善を図る必要がある。また、地域における環境配慮行動推進の一環として、事業者等の自主的な取り組みに対する区の積極的な支援が必要と考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区(区役所)自らが、環境負荷・環境保全の両面について継続的改善に取り組むことにより、区民・事業者の自主的な取り組みを促進するなど、地域における環境配慮行動の推進に寄与することができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由: 理由または具体的内容: 地域において環境マネジメントシステムを推進するためには、行政の率先行動のほか、区内事業者等による自主的な取り組みが不可欠である。区は、自らの状況を広く公表することで事業者等の取り組みを促進するほか、情報の提供・交換や相談体制の充実、助成制度の検討、システム構築がメリットを生む仕組みづくりなど、効果的な支援策を実施することで、協働して地域における環境マネジメントシステムを普及促進していく必要がある。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 区(区役所)のISO14001推進について、執行内容・方法・体制を見直し、効率化を図ることはできると考えられる。ただし、本事業はシステムの進行管理等であるため、具体的な成果の向上はシステムに関連する個々の事務事業(省エネ設備機器の拡充や緑推進事業の充実など)に負うところが大きい。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 区(区役所)のISO14001推進については、受益者負担の考えになじまない。なお、地域におけるシステムの普及は、事業者等の自主的な取り組みに対する行政の支援であり、効果的な支援内容を常に検討する必要がある。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区(区役所)のISO14001推進については、引き続き、事務の効率化を検討実施する。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、区(区役所)の環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。区内事業者の取り組み支援については、当面、システムの構築を目指す区内事業者に対する積極的な支援を検討・実施することとするが、長期的には、具体的な事業実施を区内の専門家(団体)に担ってもらうような制度が考えられる。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	地域における環境配慮行動の拡充を図るため、環境マネジメントシステムの構築を目指す区内事業者に対する支援制度の検討・実施やセミナー・ガイダンス等の開催による普及促進を充実する予定である。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自然保護の啓発				整理番号	706		枝番号	741		
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230101		連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	741	
係名 庶務係(環境都市推進担当)				上位施策名				No				
予算事業名 自然環境保全				コード	67100		環境配慮行動の推進				18	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 60 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 自然環境保全法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 環境基本法							
	会報等の発行: 生き物アンケート調査協力者 自然観察ガイドブック: 購入希望者				(3) 東京における自然の保護と回復に関する条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 会報等の発行: 杉並生き物アンケート調査協力者に対し、定期的に会報を送付する。 自然観察ガイドブック: 杉並区自然環境調査報告書を基に、植物、鳥、昆虫・クモ類のガイドブックを作成した。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 会報等の発行: 自然保護の意識を育むとともに、5年毎に実施する(2年間)杉並の生き物アンケート調査に関わる情報を提供し、杉並の自然環境の変化について認識を深める。 自然観察ガイドブック: 生き物の名称や生息地を知り、より自然を身近に感じ、環境保護の意識を育む。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) * (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 会報等の発行; 発行回				(1) アンケート回収率								
(2) 自然観察ガイドブック; 発行部数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	計画		年度	
指標	活動指標(1)		回	5	3	3	3	3	3			
	活動指標(2)		部			6,000	6,000					
	成果指標(1)		%	9								
	成果指標(2)		部									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	695	612	9,414	9,093	668	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円			9,000	8,808					
	職員数(正規   非常勤)		人	0.80	0.20	0.10	0.10	0.40				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,195	1,799	899	899	3,598				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	7,890	2,411	10,313	9,992	4,266				
	単位あたりコスト ÷		円	1,578,000	803,667	3,437,667	3,330,667	1,422,000				
	財源	受益者負担分		千円				75				
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	75				0
差引: 一般財源 -		千円	7,890	2,411	10,313	9,917	4,266					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	96.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			「杉並環境マップ」を平成16年度に運用開始すべく、準備を行った。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	会報等の発行;杉並の生き物アンケート調査協力員の人数は、現在525名である。自然観察ガイドブック;5年毎に発行するため、緑地の増減などによる生態系の推移が判る。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	会報等の発行;担当部署に専門的な相談ができる職員(理科の先生等)を配置してほしいという要望がある。自然観察ガイドブック;写真、イラスト等で説明してあるのでわかり易いと好評である。
	今後の予測	自然観察ガイドブックは、杉並区自然環境調査報告書(第4次、5年毎に作成)に基づき作成したもので、自然に親しむためのガイドブックで有り自然環境啓発に必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:会報等及び自然観察ガイドブックの発行により、区民の中に自然への愛着心が深まり、それが暮らしと環境の調和した環境先進都市杉並の創造に貢献していくと考える。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:杉並の自然を知り緑地の増減などによる生態系の推移などの提供は、区が責任を持って実施することが必要である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:広報すぎなみやHPの登載などのPR活動を充実する。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:自然観察ガイドブックの領価は、経済状況などを考えると現価格を維持すべきである。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容:配布方法を見直し、自然観察ガイドブックの発行部数を縮小することも考えられる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 生き物アンケート調査に伴う会報の作成・配布については、「すぎなみ環境マップ」で情報の収集・提供を行うとともにメールの送信で印刷費、郵送料の削減を図る。さらに、インターネットの特性を活用し、より多くの区民を対象とした情報の収集・提供を行い事業効果を高める。また、自然観察ガイドブックについては、発行部数を見直すなど経費の節減を検討する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 生き物調査に伴う会報の発行について、区民の中には、インターネットやメールを利用できない方も少なくない。インターネット等を利用できない区民等の対応として、当面の間現在の方法を併用する必要がある。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 5年に一度発行する「自然環境報告書」は、次回、平成19年度となる。そのデータとなるアンケート調査は、平成17、18年度の2か年に行われ、調査協力員に対する調査項目の依頼や、結果の速報を会報により行っている。そのため、例年3回発行している会報はこの2か年は年5回発行することとなる。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		省エネルギー・新エネルギーの推進				整理番号	707	枝番号		
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230106	連絡先電話番号	3705	昨年度整理番号	746	
係名 計画係					上位施策名			No		
予算事業名 環境先進都市の創造					コード	65500	環境配慮行動の推進			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民、NPO等、区内事業者、行政(区)				(2) 地球温暖化対策推進大綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 15年2月策定の「地域省エネルギービジョン」に基づき、区内の二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )削減目標の達成に向け、省エネルギー等の取り組みを推進する。また、新エネルギーの普及促進を図るため、太陽光発電機器設置に対する助成を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民・NPO等、事業者、行政が地域における省エネ目標・CO <sub>2</sub> 削減目標を共有し、地球温暖化防止に向けた行動計画を協働の取り組みとして推進することにより、環境への負荷が少なく、持続的発展が可能なまちづくりにつなげていく。					
	活動指標名(式) (1) 区の事業実施に伴い、省エネ・新エネに取り組んだ件数 (2) 省エネパンフレットの作成・頒布				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)太陽光発電システム設置費補助事業によるCO <sub>2</sub> 削減量 (2)					
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件			66	61	88		
	活動指標(2)		部			1,000	2,000			
	成果指標(1)		kg-CO <sub>2</sub>			34,020	34,020	45,360		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			13,667	13,661	18,045	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)の件数は、省エネ機器(ナビ)貸出し数:計画36件(18台×2)・実績31件、太陽光発電補助件数:計画30件・実績30件の合計とした。 成果指標は、本来は区内のCO <sub>2</sub> 排出量を把握していないので、代替指標として設定した(一定の条件設定に基づくシステム機器1台/1年あたりのCO <sub>2</sub> 削減量に助成件数を乗じた。)	
	(内)委託費		千円			0	0	0		
	職員数(正規   非常勤)		人			1.34	1.34	1.74		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	12,052	12,052	15,650		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	25,719	25,713	33,695		
	単位あたりコスト ÷		円			389,682	421,525	382,898		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	25,719	25,713	33,695			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	92.4	活動指標(2)の15年度達成率%	200.0	15年度予算執行率%	100.0		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			(平成15年2月に策定した地域省エネルギービジョンに基づき取り組みを始めた事業である。)							

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年2月、「地域省エネルギービジョン」を策定し、15年度については杉並区の地域における実態や将来予測の周知を図るとともに、具体的な省エネ実践の方法・効果の紹介、機器貸出しによるきっかけづくり等を実施した。また、15年9月から、太陽光発電システム機器設置に対する助成制度を開始した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	マスコミ報道等もあり、温暖化問題に対する区民の関心は高い。そのための省エネルギー推進の必要性も多くの区民等が理解するところであるが、具体的な取組み方法や効果がよく分からないという意見がある。また、新エネルギーの推進については、機器設置のコストに関する問合せが多い。
	今後の予測	わが国のエネルギー消費量は民生部門を中心に増加傾向にあり、京都議定書に基づく国際公約である温室効果ガス削減目標の達成が困難な状況にある。国では温暖化対策大綱等の見直しをすすめているが、地域においても、民生家庭・業務部門を中心に実効性のある対策の推進が今後一層求められる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 二酸化炭素排出量の削減は、環境本計画が掲げる4つの挑戦の1つであり、その一環として、省エネルギー・新エネルギーの普及を進めていくことは、杉並区の地域として環境配慮行動を推進していくうえで、具体的な課題・目標として意義は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由： 理由または具体的内容： 杉並区の地域として省エネルギー・新エネルギーを推進していくためには、区民・家庭・事業者の自主的な取り組みと行政の支援が欠かせない。エネルギー関連の実態調査や的確な情報提供、各種事業の実施などをとおして、区民・NPOや住民団体、事業者とともに推進する仕組みづくりをすすめることで協働につなげていくことができると考えられる。その際、環境配慮行動を地域に広げるための核を担ってもらうNPOや住民団体、事業者との情報交換・連携を探っていく必要がある。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )	理由または具体的内容： 区民・事業者に対する情報提供の内容や支援方法を工夫することにより、取り組みを促進していく。 また、事業の成果が、技術革新や社会経済状況と密接に関連する分野であるので、常に事業実施内容と効果を検討する必要がある。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容： 新エネルギーの普及促進策として、助成制度の実施が当面必要と考えられるが、助成内容や対象機器等を見直すなど、引き続き効果的な支援のあり方を検討していく必要がある。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容： コスト削減の観点から区民等に対する支援内容を見直すことはできるが、当面は、費用対効果を見極めつつ事業実施をすすめていく。なお、事務の効率化は引き続き検討し実施する。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )		
(5) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )		

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 長期的には、省エネ・新エネの推進を、NPOや住民団体を地域の核として、区民・事業者・行政で構成する推進組織で担っていくことが考えられる。当面は、技術革新の進展や社会経済状況、国等の動向に留意しつつ効果的な支援、実践につながる情報提供をすすめるとともに、他の自治体等との連携を図っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 太陽光発電システム機器設置費助成事業を継続実施するとともに、地域省エネルギービジョンをより具体的に展開していくための実態調査を実施する予定である。